

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

## 第19期 通常総会

日 時 : 令和4年6月4日(土) 午前10時

会 場 : 特定非営利活動法人SOHO未来塾  
〒390-0814 松本市本庄1丁目4番10号 KOMATSU マンション1F

次 第 :

1. 開 会
2. 議長の選出
3. 議事録署名人の選任
4. 議事  
第1号議案 令和3年度事業報告の件  
第2号議案 令和3年度決算報告の件  
第3号議案 令和4年度事業計画(案)の件  
第4号議案 令和4年度事業予算(案)の件  
第5号議案 役員選任(案)の件
5. 閉 会

添付資料

- 別紙1 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 ・ P 15～17  
別紙2 令和3年度収支概観 ・ ・ ・ P 18  
別紙3 令和3年度就労継続B型事業活動実績 ・ P 19

# 第1号議案 令和3年度事業報告書

(平成3年4月1日～令和4年3月31日)

特定非営利活動法人SOHO未来塾

## 1. 事業の成果

当法人は、目的とした法人活動を安定的・継続的に運営するために松本市内に開所した**未来塾障害者就労支援センター**にて、今期も当法人の主ミッションである「障がい者の在宅就労」を進めてまいりました。

とりわけ、理念トップに掲げている「障がい者の一般就労」に向けた活動では、今期在京特例子会社に4名が就職し、単年の就職者数としては過去最高の実績となりました。

また決算面においては、全事業費（訓練給付費収入+事業収入）が7,000万円を超え過去最大となりましたが、これはこれまでに比してより多くの利用者に対して支援を行った結果訓練給付費が大幅に伸びたことによるもので、職員の努力による賜物です。

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「障害者就労継続支援B型事業」並びに「就労定着支援事業」で具現化しており、詳細はページ3以降に記載します。

また、現在の法人会員数は44名であり昨年度から変更はありません。

事業毎の説明に先立ち法人共通のトピックを記載します。

### 1) ホームページのリニューアル

今後継続的な更新が必要ですが、懸案だった当法人のホームページをようやくリニューアルして公開しました。

### 2) ネット環境とファイルサーバーの整備

①ネット環境をBフレッツマンションタイプ（最大100Mbps）2契約から光直収（最大1Gbps）1契約に変更し

②VLANで事務室と作業室のLAN構成をセグメント分けし

③ファイルサーバーは事務室用と作業室用にNAS各1セットを整備し、かつこれらのNASに対して（VPN接続による）外部からのアクセスを可能にしました。

→ 職員の在宅勤務が可能に

### 3) 職員の在宅勤務

長野県及び松本市の関連部署に確認の上で“職員の在宅勤務”を始めました。

### 4) 新規事業「就労移行支援事業」の準備

しばらく前から検討していた「就労移行支援事業」を多機能型事業所として申請し、認可が下りました。（2022.4.1開所）

なお、それに伴い事業所面積が不足したため、近くのワンルームマンション一室を新たに賃貸しました。

### 5) 苦情解決第三者委員の件

松本市内の弁護士に委嘱しました。

事業全体の内容は前期と変わらず下記の3本柱です。

1) 長野県から受託した「長野県障がい者ITサポートセンター運営事業」

2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）

3) 就労定着支援事業（未来塾障害者就労支援センター）

## (1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より継続的に長野県から受託している当事業は、新型コロナウイルス感染防止のため今期中止した「タブレット講習会」を除いて、予定した事業は全て消化して終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

### 1) ITに関する利用相談

#### ① パソコントラブル関連

パソコンサポートの全体件数は下表のとおりです。

	電話問い合わせ	Fax 問い合わせ	メール問い合わせ	来所	訪問支援	預かり作業
合計	77	0	0	28	29	19

#### ② パソコントラブル以外の相談

省略

### 2) タブレット端末の利用促進

「タブレット講習会」を3会場で企画しましたが、新型コロナ感染防止のため昨年同様「開催中止」とし、他の講習回数を増やして予算執行調整を行いました。

### 3) 障害福祉サービス事業所への訪問講習

「タブレット講習会」を中止したことから今期は県内2事業所で実施予定だった講習会を6回に変更し、「Wordを用いた広告チラシの作成」他の講習を実施しました。

### 4) ITに関する障がい者の就労支援

合計12件に対応しましたが、ほとんどが「在宅就労」希望で、全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しながら支援しました。

### 5) テレワークの推進

#### ① テレワークセミナー

3月3日(木)午後、オンライン形式で実施しました。

#### ② テレワーク模擬体験講習会

「タブレット講習会」を中止したことから今期は県内2事業所で実施予定だった講習会を6回に変更して実施しました。

### 6) テレワークに関する情報提供について

リクルートオフィスサポート社の7月採用求人情報とクオールアシスト社の求人情報をホームページに掲載し、県障がい者支援課から県内支援期間に一斉メール配信していただきました。

### 7) テレワーク協力企業の開拓について

これまで関係を築いてきた特例子会社「リクルートオフィスサポート社」に加え、今期新たに

- ・特例子会社 クオールアシスト株式会社(東京)
  - ・県職業開拓員からの紹介で特例子会社 UT ハートフル株式会社(東京)
- とのチャンネルが出来ました。

## (2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）

当法人が目指す「SOHOスタイルによる在宅就労」は、昨今は「テレワーク」に表現を変えて社会全般に浸透し始めていることから、ここにきて少しずつ当事業所の理念を実現しやすい環境になりつつあります。

反面、当事業所が支援する最近の利用者は、事業発足当初と異なって精神系の方が多くなり、請けた業務の安定的消化すらままならない状況に変ってきており、その結果職員に求められるスキル・パワー共に様変わりしてきました。

それらを含め、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していましたが、今期も引き続き障害者就労継続支援B型事業と定着支援事業を軸に障がい者の就労に積極的に取り組んできました。

### 1) 理念

核たる理念「SOHOスタイルによる障がい者の就労」を進めるに際し、当事業所ではパソコン作業の受託を中心とする中、

- ①通勤型・在宅型を問わず自立のために一般就労（就職）を希望する利用者に対しはその準備の整った方から積極的に支援して企業に送り出す
  - ②「就職までは考えない利用者」に対しては、パソコン業務中心の就労支援を行い、工賃は月額平均3万円程度を目標とする
- の2本立てとしており、これまでと全く同じです。

### 2) 運営面

- ①令和4年4月1日現在の利用者数は、定員20名に対し通所利用者7名＋在宅利用者21名で合計28名です。
- ②今期は在京特例子会社に「在宅勤務」スタイルで4名の就職が決まりました。（なお、期を跨いで本年4/1在京民間企業に1名、4/1県内高校に1名の就職が内定しました）
- ③顧客の要望に対応するため現在は土・祝日も開所しており、昨年度の営業（開所）日数は307日になりました。  
その結果、年間延べ利用者数が5,582人日、月毎の平均利用者数は定員20人に対し18.2人でした。（P.19参照）
- ④今期、「苦情の申立て」はありませんでした。
- ⑤開所日数が多かったにもかかわらず、職員を7月に新規1名採用できたためギリギリ乗り切ることができました。

### 3) 事業面

- ①業務の受注先はこれまで同様在京ネット系企業が中心でしたが、業務発注の打ち切り等があり受注総額は881万円にとどまりました。受注額挽回のための営業活動も、コロナ禍のもと交通規制もあって思うように進めることができませんでした。
- ②利用者の月額平均工賃は22,817円、時給単価は441円となり、一時に比してかなり下がってきています。その主な要因は（時給単価が若干下がったことも影響していますが）利用者一人当たりの月稼働時間が（令和元年度は64時間だったのが）令和3年度は52

時間と短くなっていることにあります。

### **(3) 障害者就労定着支援（未来塾障害者就労支援センター）**

平成30年6月に開始したこの事業は、当初2名（共に平成30年1月1日付け就職）を対象にスタートし現在も1、2名の支援で推移しており、今期中における利用者の離職はありませんでした。

当事業は訓練給付費収入に大きな期待はできませんが当事業所にとって必要不可欠な本来的業務の一つと受け止めて取り組んできました。

## 2. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	5人	283件	3,586	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	・障害者就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,582人日(延べ人数)	62,863	在京ネット系企業のサイトチェック業務他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							実施しなかった
				合計		66,449	P6 活動計算書の事業費計に一致

### (2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
				合計	0	

## 第2号議案 令和3年度決算報告書

### ( 活 動 計 算 書 )

[税込] (単位:円)  
自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

	法人本部	特定非営利活動に係る事業			その他の事業	合 計
		ITサポートに関する事業	就労継続B型	定着支援		
<b>【経常収益】</b>						
【受取助成金等】						
受取補助金						
<b>【事業収益】</b>						
(1) 特定非営利活動に係る事業						
① 障害者在宅就労に関する次号						
② ITサポートに関する事業		3,586,000				3,586,000
③ パソコンボランティア要請・派遣事業						
④ 障害福祉サービス事業			66,604,919	429,023		67,033,942
訓練・給付費			(57,151,400)	(394,649)		(57,546,049)
個人負担			(232,600)	(34,374)		(266,974)
事業収入(生産活動収入)			(8,813,919)			(8,813,919)
その他収入			(407,000)			(407,000)
⑤ ユニバーサルデザインに関する事業						
⑥ 障害者雇用促進に関する事業						
⑦ その他第3条の目的達成のために必要な事業						
(2) その他の事業						
① パソコン活用支援事業						0
② 物品販売事業						0
<b>【その他収益】</b>						
受取 利息	711					711
<b>経常収益 計</b>	711	3,586,000	66,604,919	429,023	0	70,620,653
<b>【経常費用】</b>						
<b>【事業費】</b>						
(人件費)						
給料 手当(事業)			17,114,404	120,600		17,235,004
賞 与(事業)			16,741,980	118,020		16,860,000
法定福利費(事業)			4,951,488	34,900		4,986,388
人件費計			38,807,872	273,520	0	39,081,392
(その他経費)						
工 賃			8,286,502			8,286,502
業務委託費		2,760,000	731,572			3,491,572
管理 諸費			1,437,590			1,437,590
交 際 費(事業)			191,350			191,350
旅費交通費(事業)		443,000	4,711,428	100,000		5,254,428
通信運搬費(事業)		113,000	411,505			524,505
消耗品 費(事業)		149,000	1,831,992			1,980,992
水道光熱費(事業)			342,156			342,156
地代 家賃(事業)		121,000	4,098,496			4,219,496
減価償却費(事業)			920,629			920,629
保 険 料(事業)			87,810			87,810
諸 会 費(事業)			15,000			15,000
租税 公課(事業)			586,850			586,850
研修費(事業)			11,000			11,000
書 籍			16,788			16,788
雑 費(事業)			1,000			1,000
その他経費計		3,586,000	23,681,668	100,000	0	27,367,668
<b>事業費 計</b>		3,586,000	62,489,540	373,520	0	66,449,060
<b>【管理費】</b>						
(人件費)						
役員 報酬	3,600,000					3,600,000
人件費計	3,600,000					3,600,000
(その他経費)						
旅費交通費	70,000					70,000
通信運搬費	11,620					11,620
消耗品	10,019					10,019
貸倒引当金繰入額	6,000					6,000
その他経費計	97,639					97,639
管理費 計	3,697,639					3,697,639
<b>経常費用 計</b>	3,697,639	3,586,000	62,489,540	373,520	0	70,146,699
<b>当期経常増減額</b>	<b>-3,696,928</b>	<b>0</b>	<b>4,115,379</b>	<b>55,503</b>	<b>0</b>	<b>473,954</b>
<b>【経常外収益】</b>						
経常外収益 計	0					
<b>【経常外費用】</b>						
固定資産除却損	0					0
経常外費用 計	0					0
税引前当期正味財産増減額	473,954					473,954
法人税、住民税及び事業税	158,308					158,308
経理区分振替額	0					0
当期正味財産増減額	315,646					315,646
前期繰越正味財産額	43,764,580				2,570,000	46,334,580
次期繰越正味財産額	44,080,226				2,570,000	46,650,226

P5の合計に一致

# 決算報告書 補足

## (福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告)

### 1. 生産活動

	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
<b>【収益】</b>			
事業収入	8,813,919	0	8,813,919
工賃変動積立金	0	0	0
<b>収益 計</b>	<b>8,813,919</b>	<b>0</b>	<b>8,813,919</b>
<b>【費用】</b>			
利用者工賃	8,286,502	0	8,286,502
必要経費	467,390	0	467,390
<b>費用 計</b>	<b>8,753,892</b>	<b>0</b>	<b>8,753,892</b>
<b>収支差額</b>	<b>60,027</b>	<b>0</b>	<b>60,027</b>

### 2. 福祉事業活動

	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
<b>【経常収益】</b>			
訓練・給付費	57,151,400	394,649	57,546,049
個人負担	232,600	34,374	266,974
その他収入	407,000		407,000
<b>経常収益 計</b>	<b>57,791,000</b>	<b>429,023</b>	<b>58,220,023</b>
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
給料 手当(事業)	17,114,404	120,600	17,235,004
賞 与(事業)	16,741,980	118,020	16,860,000
法定福利費(事業)	4,951,488	34,900	4,986,388
(その他経費)			
業務委託費	731,572		731,572
管理 諸費	1,437,590		1,437,590
交 際 費(事業)	191,350		191,350
旅費交通費(事業)	4,711,428	100,000	4,811,428
通信運搬費(事業)	411,505		411,505
消耗品 費(事業)	1,364,602		1,364,602
水道光熱費(事業)	342,156		342,156
地代 家賃(事業)	4,098,496		4,098,496
減価償却費(事業)	920,629		920,629
保 険 料(事業)	87,810		87,810
諸 会 費(事業)	15,000		15,000
租税 公課(事業)	586,850		586,850
研修費 (事業)	11,000		
書 籍	16,788		16,788
雑 費(事業)	1,000		1,000
<b>経常費用 計</b>	<b>53,735,648</b>	<b>373,520</b>	<b>54,109,168</b>
<b>収支差額</b>	<b>4,055,352</b>	<b>55,503</b>	<b>4,110,855</b>

# 監査報告書

令和4年6月4日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾  
青木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏 印

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

## 1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

## 2 監査意見

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

## 第3号議案 令和4年度事業計画書（案）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

特定非営利活動法人SOHO未来塾

### 1. 事業実施の方針

当法人の運営は「障がい者のSOHOスタイルによる在宅就労支援」を理念とし、とりわけ「障がい者の一般就労」に注力した活動に軸足をおいていますが、令和4年度も

- ・平成22年9月に開所した「障害者就労継続支援B型」事業
- ・平成30年6月に開始した「就労定着支援」事業
- ・令和4年4月新たにスタートした「障害者就労移行支援」事業

の3事業を通じて、より多くの障がい者に就労機会を与えられるよう当事業を一層発展させる予定です。

また、平成16年1月より継続的に受託してきた長野県障がい者ITサポートセンター運営事業は引き続き令和4年度も受託したため、令和4年度の全事業は下記の4本柱になります。

- 1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業（長野県の委託事業）
- 2) 障害者就労移行支援事業 定員 6名（未来塾障害者就労支援センター）
- 3) 障害者就労継続支援B型事業 定員20名（未来塾障害者就労支援センター）
- 4) 就労定着支援事業（未来塾障害者就労支援センター）

#### (1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

事業内容は下記の通りであり、一部当法人の目的と重複しますので、これまでに修得したノウハウを活かしながら、引き続き障がい者のITサポートに取り組みます。

- ① ITに関する相談事業（パソコントラブル・IT活用・在宅就労等、様々な相談に乗る）
- ② テレワークの推進
  - ・テレワークセミナーの開催 1回
  - ・テレワーク模擬体験講習会 2回
  - ・テレワーク疑似サテライトをセンターに仮設置（随時）
  - ・テレワーク受入れ企業の開拓
- ③ タブレット講習会の実施
  - ・視覚障がい者向けに県内各地で計1回
  - ・一般障がい者（聴覚障がい者を含む）向けに県内各地で計2回
- ④ 障がい者施設向けパソコン教室の実施（県内2カ所）

#### (2) 障害者就労移行支援事業（未来塾障害者就労支援センター）

R4年4月開始の新事業であり、職員の採用も視野に下記に注力します

- ・カリキュラム作りと体制作り
- ・就職先開拓と利用者確保
- ・事業開拓（予算書には未計上ですが、実務も消化していただき工賃を支給する予定です）

### (3) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)

#### ①理念

当事業所の契約利用者には「就職して経済的に自立したい」とする方が多いため、「(2) 就労移行支援事業」と並行的に当事業でもこれまで通り「就職支援」に注力した運営を行います。

#### ②受託業務内容

SOHOスタイルで可能なパソコン業務は世間にたくさんある中、「当事業所利用者のスキル・パワーで消化できる業務」を探す必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。

そのため、主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、新規業務の開拓にも注力します。

#### ③工賃目標

現在は下がってしまった月額工賃を、もう一度30,000円以上に戻します。

#### ④定員

R4年度は定員20名でスタートしますが、「支援能力」及び「訓練給付費単位数」の両面から、R5年度は定員を14名に減員する予定で、当期年度内は漸次利用者数を減らしながら進めます。

### (4) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後最大3年間、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の当人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。これまでの間当事業の利用者数はそれほど多くはありませんでしたが、R3年度からR4年度初期に就職した6名に加え当事業所と関わりのなかった利用者に対するサポート依頼もあり、当期はかなりのパワーが必要になる予定です。

#### 経営面から

R4年度訓練給付費はR3年度に比し下記要因で1,300万円程度減額になると見込まれ、また新事業で新たなコストも発生するため、これまで新規事業向けに積立ててきた1,000万円(最大1,500万円)をその目的に沿って使うことで乗り切る予定です。(予算は1,500万円で計上しました)

(1) 収入の柱である就労継続支援B型事業の単位数が、R3年度は1004だったが下記3要因でR4年度は731に下がった。

- ・多機能型の定員区分が「21から40名」となり基本報酬単価が下がった
- ・就労移行支援加算がゼロに(R4年度に就職した4名は下期の入社だったため)
- ・重度障害者支援加算がゼロに

(2) 新規事業の就労移行支援事業で、初期コスト若干とワンルームマンション家賃年額100万円程度が必要

(3) 職員の補充が必要

総じてR4年度とR5年度の2年間は、「新規にスタートさせる就労移行支援事業を軌道に乗せる」を最大の目標とし、12年前に就労継続支援B型の当事業所を開設した当時の気持ちに立ち戻って初めての事業に取り組むような覚悟で臨みます。

(補足) 今期は未来塾障害者就労支援センターに実地指導が入る予定です。

## 2. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	5人	250件	3,585	障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	・就労移行支援事業 ・就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,500人日(延べ人数)	62,415	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							予定はありません
合 計						<b>66,000</b>	P12 活動予算書の事業費計に一致

### (2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
合 計					<b>0</b>	

# 第4号議案 令和4年度事業予算書（案）

## （活動予算書）

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

[税込] (単位: 円)  
自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

	法人本部	特定非営利活動に係る事業				その他の事業	合計
		ITサポートに関する事業	就労移行支援	就労継続支援B型	定着支援		
<b>【経常収益】</b>							
【受取助成金等】							
受取補助金							
<b>【事業収益】</b>							
(1) 特定非営利活動に係る事業							
①障害者在宅就労に関する次号							
②ITサポートに関する事業		3,585,000					3,585,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業							
④障害福祉サービス事業							
訓練・給付費			9,032,000	33,991,500	1,256,320		44,279,820
事業収入(生産活動収入)				7,200,000			7,200,000
⑤ユニバーサルデザインに関する事業							
⑥障害者雇用促進に関する事業							
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							
(2) その他の事業							
①パソコン活用支援事業							
②物品販売事業							
<b>【新規事業向け積立金より繰入】</b>			3,000,000	12,000,000			15,000,000
<b>経常収益 計</b>	0	3,585,000	12,032,000	53,191,500	1,256,320	0	70,064,820
<b>【経常費用】</b>							
<b>【事業費】</b>							
(人件費)							
給料 手当(事業)			4,000,000	13,500,000	200,000		17,700,000
賞 与(事業)			3,000,000	11,500,000	50,000		14,550,000
法定福利費(事業)			1,000,000	4,000,000	50,000		5,050,000
<b>人件費計</b>			8,000,000	29,000,000	300,000		37,300,000
(その他経費)							
工 賃				6,900,000			6,900,000
業務委託費		2,801,000		800,000			3,601,000
管理 諸費				1,500,000			1,500,000
交 際 費(事業)				200,000			200,000
旅費交通費(事業)		432,000		4,500,000	200,000		5,132,000
通信運搬費(事業)		120,000	80,000	500,000			700,000
消耗品 費(事業)		111,000	400,000	1,800,000			2,311,000
水道光熱費(事業)			60,000	350,000			410,000
地代 家賃(事業)		121,000	840,000	4,200,000			5,161,000
減価償却費(事業)				700,000			700,000
保 険 料(事業)				150,000			150,000
諸 会 費(事業)				15,000			15,000
租税 公課(事業)				700,000			700,000
研修費(事業)				200,000			200,000
書 籍			200,000	20,000			220,000
雑 費(事業)			500,000	300,000			800,000
その他経費計		3,585,000	2,080,000	22,835,000	200,000	0	28,700,000
<b>事業費 計</b>		3,585,000	10,080,000	51,835,000	500,000	0	66,000,000
<b>【管理費】</b>							
(人件費)							
役員 報酬	3,600,000						3,600,000
<b>人件費計</b>	3,600,000						3,600,000
(その他経費)							
旅費交通費	70,000						70,000
通信運搬費	11,620						11,620
消耗品	10,019						10,019
貸倒引当金繰入額	6,000						6,000
その他経費計	97,639						97,639
<b>管理費 計</b>	3,697,639						3,697,639
<b>経常費用 計</b>	3,697,639	3,585,000	10,080,000	51,835,000	500,000	0	69,697,639
<b>当期経常増減額</b>	<b>-3,697,639</b>	<b>0</b>	<b>1,952,000</b>	<b>1,356,500</b>	<b>756,320</b>	<b>0</b>	<b>367,181</b>
<b>【経常外収益】</b>							
経常外収益 計							
<b>【経常外費用】</b>							
固定資産除却損							
<b>経常外費用 計</b>							
税引前当期正味財産増減額							
法人税、住民税及び事業税							
経理区分振替額							
当期正味財産増減額							
前期繰越正味財産額							
次期繰越正味財産額							

P 11の合計に一致

**事業予算書（案） 補足**  
 （福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告）

1. 生産活動

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
<b>【収益】</b>				
事業収入	0	7,200,000	0	7,200,000
工賃変動積立金				
収益 計	0	7,200,000	0	7,200,000
<b>【費用】</b>				
利用者工賃	0	6,900,000	0	6,900,000
必要経費	0	300,000	0	300,000
費用 計	0	7,200,000	0	7,200,000
収支差額	0	0	0	0

2. 福祉事業活動

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
<b>【経常収益】</b>				
訓練・給付費*1	9,032,000	33,991,500	1,256,320	44,279,820
新規事業向け積立金より繰入	3,000,000	12,000,000		15,000,000
経常収益 計	12,032,000	45,991,500	1,256,320	59,279,820
<b>【経常費用】</b>				
<b>【事業費】</b>				
(人件費)				
給料 手当(事業)	4,000,000	13,500,000	200,000	17,700,000
賞 与(事業)	3,000,000	11,500,000	50,000	14,550,000
法定福利費(事業)	1,000,000	4,000,000	50,000	5,050,000
(その他経費)				
業務委託費		800,000		800,000
管理 諸費		1,500,000		1,500,000
交 際 費(事業)		200,000		200,000
旅費交通費(事業)		4,500,000	200,000	4,700,000
通信運搬費(事業)	80,000	500,000		580,000
消耗品 費(事業)	400,000	1,500,000		1,900,000
水道光熱費(事業)	60,000	350,000		410,000
地代 家賃(事業)	840,000	4,200,000		5,040,000
減価償却費(事業)		700,000		700,000
保 険 料(事業)		150,000		150,000
諸 会 費(事業)		15,000		15,000
租税 公課(事業)		700,000		700,000
研 修 費 (事業)		200,000		200,000
書 籍	200,000	20,000		220,000
雑 費(事業)	500,000	300,000		800,000
経常費用 計	10,080,000	44,635,000	500,000	55,215,000
収支差額	1,952,000	1,356,500	756,320	4,064,820

\*1 訓練給付費収入の算出根拠

- ・就労移行 1,129単位/日\*4人\*200日=9,032,000円
- ・就労B 731単位/日\*15.5人\*300日=33,991,500円
- ・定着 2,416単位/月\*52人月=1,256,320円

## 第5号議案 役員選任（案）

期間 令和4年6月10日～令和6年6月9日

区分	氏名	住所
理事（再任）	青木 敏	長野県長野市大字栗田439番地4
理事（再任）	百瀬 真文	長野県塩尻市大門八番町3-3
理事（再任）	立山 敏	長野県伊那市上の原6072番地2
理事（再任）	小林 睦彦	長野県上田市大字秋和1242番地4
理事（再任）	前野 弘美	長野県松本市桐 2-4-44-1
理事（再任）	酒井 一夫	長野県諏訪市大字中洲4517番地1
理事（再任）	平林 八郎	長野県松本市大字入山辺1402番地2
監事（再任）	成迫 升敏	長野県松本市大手4丁目4番1-601号

### <参考>

顧問	中村 八束	信州大学名誉教授
相談役	松岡 浩仁	信州大学工学部機械システム工学科准教授
相談役	田中 正一	元長野県工業技術総合センター情報技術部門

## 貸借対照表

特定非営利活動法人 SOHO未来塾  
全事業所[税込] (単位: 円)  
令和4年 3月31日 現在

《資産の部》		
<b>【流動資産】</b>		
(現金・預金)		
現金	164,565	
普通預金	17,918,302	
定期預金	10,027,581	
現金・預金計	<u>28,110,448</u>	
(売上債権)		
未収金	11,136,957	
貸倒引当金	△ 74,000	
売上債権計	<u>11,062,957</u>	
(棚卸資産)		
棚卸資産	1,232	
棚卸資産計	<u>1,232</u>	
(その他流動資産)		
前払費用	68,000	
その他流動資産計	<u>68,000</u>	
流動資産合計		39,242,637
<b>【固定資産】</b>		
(有形固定資産)		
建物	5,398,993	
建物附属設備	1,682,988	
その他有形固定資産	349,807	
有形固定資産計	<u>7,431,788</u>	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
無形固定資産計	<u>20,000</u>	
(投資その他の資産)		
保証金	184,080	
敷金	602,500	
役員貸付金	767,390	
投資その他の資産計	<u>1,553,970</u>	
固定資産合計		9,005,758
資産の部合計		<u>48,248,395</u>
《負債の部》		
<b>【流動負債】</b>		
未払金	773,573	
預り金	416,096	
未払法人税等	158,200	
未払消費税等	250,300	
流動負債計	<u>1,598,169</u>	
負債の部合計		1,598,169
《正味財産の部》		
<b>【正味財産】</b>		
前期繰越正味財産額	46,334,580	
当期正味財産増減額	315,646	
正味財産計	<u>46,650,226</u>	
正味財産の部合計		46,650,226
負債・正味財産合計		<u>48,248,395</u>

## 財 産 目 録

特定非営利活動法人 SOHO未来塾  
全事業所

〔税込〕(単位:円)  
令和4年 3月31日 現在

		《資産の部》	
<b>【流動資産】</b>			
(現金・預金)			
現金		164,565	
普通預金		17,918,302	
八十二銀行	浅間温泉支店263894	(15,725,005)	
八十二銀行	浅間温泉支店247056	(114,443)	
八十二銀行	就労支援287718	(2,078,847)	
大和ネクスト銀行		(7)	
定期預金		10,027,581	
大和ネクスト銀行①		(5,017,819)	
大和ネクスト銀行②		(5,009,762)	
現金・預金計		<u>28,110,448</u>	
(売上債権)			
未収金		11,136,957	
B型事業所収入(国保連)		(9,551,438)	
LINE(株)		(33,000)	
シーサー(株)		(27,943)	
ミイル(株)		(73,683)	
信濃毎日新聞社		(5,500)	
カカコム		(1,426,759)	
その他		(18,634)	
貸倒引当金		<u>△ 74,000</u>	
売上債権計		11,062,957	
(棚卸資産)			
棚卸資産		1,232	
棚卸資産計		<u>1,232</u>	
(その他流動資産)			
前払費用		68,000	
その他流動資産計		<u>68,000</u>	
流動資産合計			39,242,637
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
建物		5,398,993	
建物附属設備		1,682,988	
その他有形固定資産		349,807	
有形固定資産計		<u>7,431,788</u>	
(無形固定資産)			
電話加入権		20,000	
無形固定資産計		<u>20,000</u>	
(投資その他の資産)			
保証金		184,080	
KOMATSUマンション礼金		(134,080)	
ALSOK保証金		(50,000)	
敷金		602,500	
KOMATSUマンション敷金		(472,500)	
YMマンション敷金		(130,000)	
役員貸付金		767,390	
投資その他の資産計		<u>1,553,970</u>	
固定資産合計			9,005,758
資産の部合計			<u>48,248,395</u>
《負債の部》			
<b>【流動負債】</b>			
未払金		773,573	
工賃		(773,573)	
預り金		416,096	
源泉所得税		(309,096)	
住民税		(107,000)	
未払法人税等		158,200	
未払消費税等		<u>250,300</u>	
流動負債計			1,598,169
負債の部合計			<u>1,598,169</u>
正味財産			<u>46,650,226</u>

## 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

令和4年 3月31日 現在

## 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定の基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

## (2). たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

## (3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## (4). 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

## (5). 繰延資産の計上基準

KOMATSUマンション礼金については、5年の均等償却にて計上しております。

## 【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

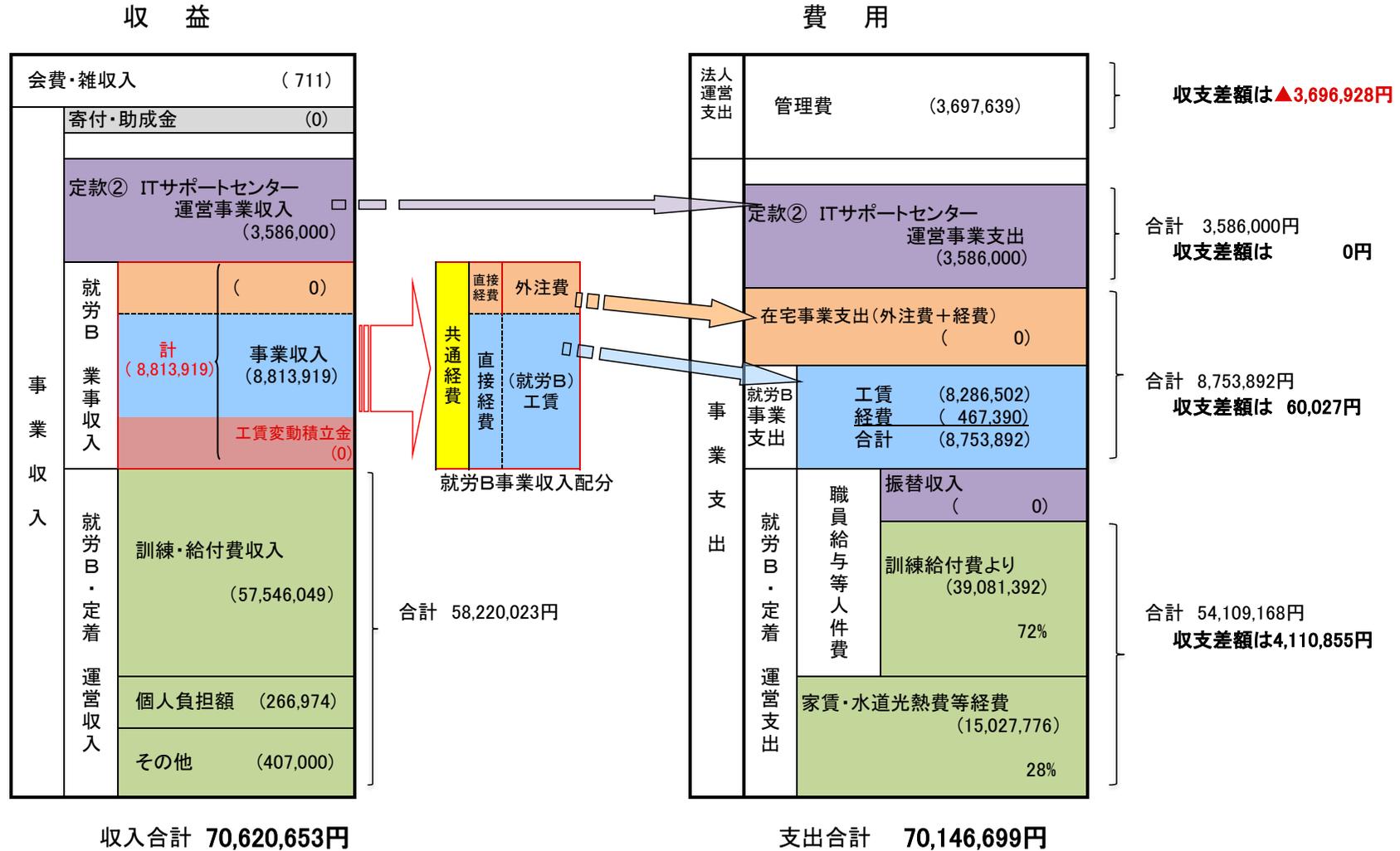
## 【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	6,890,557	0	0	6,890,557	1,491,564	5,398,993
建物附属設備	5,915,038	0	0	5,915,038	4,232,050	1,682,988
その他有形固定資産	972,000	524,710	0	1,496,710	1,146,903	349,807
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
保証金	217,600	0	0	217,600	33,520	184,080
敷金	472,500	130,000	0	602,500	0	602,500
合計	14,487,695	654,710	0	15,142,405	6,904,037	8,238,368

# 令和3年度 収支概観

( )内が金額 単位:円



**収支差額 473,954円**

別紙2

## 令和3年度 就労継続B型事業活動実績

別紙 3

利用者数実績確認表(前年度の平均値)

事業区分	就労継続支援B型			事業所名			未来塾障害者就労支援センター										
	令和3年度(前年度)																
	令和4年度(前々年度)			令和3年度(前年度)													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
延べ利用者数(人)	426	433	515	479	459	509	481	506	499	481	430	407	405	413	513	計 A (4～3月)	5,582
(就労B型のみ) Aのうち、障害基礎年金 1級受給延利用者数(人)	128	121	156	129	118	129	126	125	112	111	105	97	94	93	115	計 B (4～3月)	1,354
Aのうち、施設外就労 延べ利用者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計 C (4～3月)	0
開所日数(日)	23	24	27	26	26	26	27	26	26	26	26	24	24	24	26	計 D (4～3月)	307
定員(人)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
月平均利用者数(人)	19	18	19	18	18	20	18	19	19	19	17	17	17	17	20		
超過減算非該当利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
過去3ヶ月間延利用者数				1,374	1,427	1,453	1,447	1,449	1,496	1,486	1,486	1,410	1,318	1,242	1,225		
過去3ヶ月間受入可能者数				1,850	1,925	1,975	1,950	1,975	1,975	1,975	1,950	1,950	1,900	1,850	1,800		
定員超過判定(減算月)																	

\*「延べ利用者数」  
各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日数を  
を精算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力

(就労B型のみ) 障害基礎年金の受給資格のない20歳未満の利用者延人数 E (Aの内数)	0
4月から3月(人)	0

(就労B型のみ) 障害者基礎年金1級受給者である利用者の延利用者数割合 F [B / (A-E)]	24.3%
--	-------

\* 延べ利用者数については障害者自立支援法附則第22条第1項(経過措置による生活介護)の利用者、障害支援区分の認定がない自立訓練等の利用者を除いてください。  
 \* 算定期間の実績には、入所等した日を含み、退所等した日は含みません。  
 \* 超過減算非該当利用者数は延べ利用者数のうち、①市町村による措置者②地域移行困難者又は離職者(平成18年4月3日付け障発第0403004号)③災害等やむを得ない理由による入所者  
**④就労継続支援B型利用のためのアセスメント(就労移行支援のみ)**について各月の延べ数を記入してください。  
 \* 定員超過判定で○が表示された場合、過去3ヶ月間の利用実績による定員超過減算となります。

1日当たりの平均利用者数(A/D)	18.2人(小数点第2位以下切上)
-------------------	-------------------